

平成21年度遠洋漁業関係研究開発推進特別部会（外洋資源関係） 報告書

会議責任者	遠洋水産研究所長
-------	----------

1 開催日時及び場所 日時 平成21年11月27日13:00～17:30
場所 中央水産研究所（横浜）3階講堂

2 出席者所属機関及び人数 8機関 29名

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
開会の挨拶	<p>所長より、本部会の位置づけと意義、及び本年度は論点を絞った論議ができるように、外洋資源とマグロ資源関係に分けて部会を開催することになった旨の説明があった。また最近の外洋域における漁業と生態系をめぐる多岐に渡る問題に対応するため本年度から外洋生態系研究室を発足させたことについて言及があった。漁業の持続と合理的な資源管理に向け、本会議を利用して課題解決に求められる研究開発を推進して行きたい旨が述べられた。</p> <p>水研センター理事より、水研センターをめぐる情勢、組織内外の連携協力の重要性、及び資源の持続的利用や食料自給率向上のための研究ニーズの明確化の必要性について説明があった。</p> <p>水産庁より、水産業を取り巻く厳しい情勢、及び漁業現場に水研センターの研究開発の成果を迅速に活かすための水産庁と水研センターの連携協力の重要性について説明があった。</p>
遠洋水産研究所における第二期中期計画の概要と重点事項	<p>業務推進部長から、当所の中長期的研究開発の方針及び研究課題の構成等について資料を基に説明した。資源管理、資源変動、混獲、生態系管理に関わる調査研究の推進要請に対して、当所は持続的利用のための管理技術の開発研究、及び水産庁からの受託事業を通じて推進していることを説明した。今後も、ほぼ全ての多国間地域漁業管理機関に対応して、科学面の主導的役割を担って取り組み、我が国の国益に貢献するために研究を進めることを報告した。</p>
外洋資源に関する研究成果・ニーズ・連携に	<p>外洋資源部長から研究室構成、研究課題、担当事業の実施状況及び昨年度の要望、指摘事項への対応状況（フォローアップ）を</p>

ついて

説明した。また、中央水研・海洋データ解析センター、水工研、開発調査センター、水産庁国際課から関連情報の提供を受けた。各機関からの新たな主なニーズ・要望・指摘事項および遠洋水研の対処方針は以下のとおり。

①交付金プロ研「アメリカオオアカイカの利用拡大」成果の迅速なフィードバック（遠洋沖合いかつり協）

業界に役立つように成果のタイムリーな提供に努力したい。

②近海アカイカの冬季の生態情報に関する要望（遠洋沖合いかつり協）

本年度の開洋丸航海において、不明な点が多い近海アカイカの分布についても調査予定である。また、（地独）青森県水産総合センターの近海アカイカ漁場探査シミュレーションモデル開発調査にも参画して、漁場予測手法の開発に取り組んでいる。

③アカイカ類の調査に関して、イカ類の需給バランスを考慮して調査対象種を選んでほしい（遠洋沖合いかつり協）

本年度の開洋丸調査では当初「インド洋のトビイカ調査」を計画していたが、調査海域にて海賊の出没の懸念があることより、急遽「北太平洋のアカイカ調査」に変更になった。業界では後者の調査の要望が強いことが本会合でわかり、この変更は幸いであった。「インド洋のトビイカ調査」については、未利用資源の開発面を重視して計画したが、今後は業界とも連携を取って、イカ類全体の漁獲・流通・加工を考慮して調査計画を検討して行きたい。

④イカ類の漁海況予報の迅速な提供、またアメリカオオアカイカ利用実態の調査の要望（いか加工組）

漁海況の長期予報には情報収集・解析・予報のための手順があり、予報発表にはある程度時間がかかるが、迅速化のためにできることから改善していきたい。また、交付金プロ研「アメリカオオアカイカの利用拡大」成果の提言書を迅速に作成したい。

⑤SEAFO、CCAMLR、天皇海山、NAFOへの対応。これら条約水域における我が国の操業漁船隻数は少ないが関連産業があり、また資源の持続的利用及び食料の安定供給という面で、我が国の国益にとって大切である。（日トロ協・水産庁資源管理部）

過度の漁業規制にならないように引き続き対応する。

⑥イルカ漁業への対応（岩手県）

引き続き岩手県と連携して、適正な資源管理に努めていきたい。

⑦北西太平洋および南極海の第Ⅱ期鯨類捕獲調査における協力関係の維持（日鯨研）

北西太平洋については、本年度は俊鷹丸で餌環境調査を実施しており、来年度は北光丸で同調査を実施予定である。南極海については、2004/05年に実施した当所と日鯨研の生態系共同調査の成果について水産海洋シンポ（時期を記載する）で発表した。

⑧鯨類資源研究会への参加と海洋生態系モデルの開発（日鯨研）

鯨類資源研究会については今後も積極的に参加し、生態系モデルについては、鯨類管理研の主任研究員をワシントン大学に派遣して開発にあたらせている。

⑨鯨類資源調査の国際協力（韓国、ロシアなど）、及び発展途上国への協力（日鯨研）

北ミンクの共同資源評価に向けて、引き続き韓国と連携を継続したい。ロシア200海里水域で採取したミンククジラのバイオプシー・サンプルについては、CITES条約上、日本へのバイオプシ標本の持ち出しが困難で、かつロシア国内では分析できないため、来年度は本水域の調査中に船内で分析することを検討したい。発展途上国への協力は今後とも継続したい。

⑩鯨類資源調査に関する全体のコーディネーションの必要性、及び小型鯨類調査の広報活動の必要性（東京海洋大）

広報については、国資の事業を利用するなど対応を検討したい。

⑪在外研究中の鯨類管理研の主任研究員のIWC科学委員会への出席（東京海洋大）

前例があるので、出席できるように取り計らいたい。

⑫水研センターと東京海洋大の研究交流のための（包括連携協定以外の）より柔軟な連携システムの要望（東京海洋大）

本連携協定の趣旨は相互主義で研究交流を簡素化できるようにすることであり、これにより今までの共同研究規程等による対応以上に柔軟に連携協力が可能になったものと考えているので、ご理解頂きたい。もし、運用面での問題があればケースバイケースで柔軟に対応できるかどうか検討したい。

総合討論「外洋資源を巡る連携の現状と将来」

本部会は平成18年度より開催しているが、業界、行政からの研究ニーズをより明確に把握することができる場として機能しており、関連機関との連携も促進されていると考えている。（外洋資源部長）

調査研究には国費を使っていることから、国益への貢献のため業界及び国際交渉からのニーズを考慮して、重点化や優先順位をつけるなどして、投入した予算に対してより成果が上がるような調査研究の促進に対応していきたい。（水産庁増殖推進部）

農水省においては国益の概念が変化しつつあり、これまで業界目線であったのが、業界と消費者の両方の目線で国益を考慮することが必要になってきた。例えば、環境問題への関心の高まりで、生態系に配慮しない漁業は消費者から敬遠されるようになるかもしれない。（水産庁資源管理部）

生産者、消費者、環境保全のマッチングが問題解決のポイントである。公海漁業資源を利用している現状では、それら資源の管理如何によっては消費者にも影響することから、引き続き消費者が利用できるようにすることが共通の理念である。（遠洋沖合いかつり協）

外洋資源部関係については、多くの海域で我が国漁船がわずかな隻数操業しているのみなので、そこから得られるデータは限られている。よって地域漁業管理機関の科学議論をリードするのは困難で、さらに遠隔の調査・研究に回せる人員や予算には限りがあることを理解して頂きたい。（水研センター）

研究成果情報

水産研究開発成果情報の改善について検討し、本年度からは(2)簡素化、平成22年度からは(1)ターゲットの明確化、(3)水研センターと都道府県等が協力・連携した成果情報への限定、(4)研究開発課題情報の迅速な提供を適用することについて了承された。

外洋資源部の研究成果情報として、下記2件が提出された。研究内容、研究成果について特段の異見はなく承認された。

①なぜアカイカの秋生れ群と冬春生れ群は成長と回遊が大きく違うのか

<p>その他（センター機関 評価会議のフォローア ップ）</p>	<p>②魚種交替に伴う高次捕食者の摂餌生態的な変化</p> <p>研究成果情報は最新の情報として貴重かつ重要であり、大学等の教育研究機関でもその利活用を図りたい。水研センターの成果情報はセンター本部のHPから入手可能である。しかし、その引用方法が明確でない。すなわち、引用に際しては水研センター名の記載だけよりも著者名を明記した方が良いと考えられるが、成果情報の図表に著者名などが記載されていないなど業績の担当者が不明確となっている場合があるため、成果情報の統一的な引用の仕方について、センター本部に検討を依頼することとした。</p> <p>センター機関評価会議において全国水産試験場長会会長（鈴木委員）から頂いた次の4項目のご意見について、業務推進部長より説明した。これらに関して特段の意見は出されなかった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域（地方）と国の役割分担を見直さなくてよいのか。 2. 研究開発については「研究開発の基盤となる基礎的先導的研究開発」にもう少し人的にも予算面でも重点化を望む。 3. 業界への技術成果の普及については短期的なものよりも長期的なテーマについて重点化を望む。 4. 各種委員会への出席については、各委員会への影響に配慮して欲しい。
<p>総括</p>	<p>所長より次の2点について総括があった。まず、資源の有効利用と生態系の調和が焦点である。外洋資源の管理には脆弱な生態系や生物多様性の保護など多要素を配慮する必要がある、そのためには多方面の関連機関との連携・協力とその強化が不可欠である。そうした枠組みを構築していくことが重要なポイントである。次に、外洋資源関係の特色として、小規模な漁業ながら多くの海域・地域漁業管理機関に対応していることがある。当所がこれらの調査・研究に投入できる人員、予算、時間に限りがある中で、全体を見渡しながら判断し、これら限られた研究資源を戦略的に有効活用して頂けるように、関係者で一つ一つの対応について考えて行く必要がある。</p>

平成 21 年度水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議
 遠洋漁業関係研究開発推進特別部会－外洋資源関係－ 議事次第

日時：平成 21 年 11 月 27 日（金） 13：00～17：30

場所：〒236-8648 横浜市金沢区福浦2-12-4

中央水産研究所（横浜）3 階 講堂

- | | | |
|--|-----------------------------|--------|
| 1. 開会 | 遠洋水産研究所 業務推進部長 | 13:00～ |
| 2. 主催者挨拶 | 遠洋水産研究所 所長
水産総合研究センター 理事 | |
| 3. 来賓挨拶 | 水産庁（増殖推進部より） | |
| 4. 出席者紹介 | 遠洋水産研究所 業務推進部長 | |
| 5. 資料確認 | 遠洋水産研究所 業務推進部長 | |
| 6. 第二期中期計画の概要と重点事項（遠洋水産研究所 業務推進部長） | | |
| 7. 外洋資源に関する研究成果・ニーズ・連携について | | 13:45～ |
| 7-1 研究成果、計画概要、重点事項（中央水研海洋データ解析センターを含む） | | |
| 7-2 外洋資源部への要望事項の進捗状況 | | |
| ————— 休憩（15分） ————— | | 15:00～ |
| 7-3 外洋資源をめぐる現況と研究ニーズ（業界、県、水産庁、大学） | | 15:15～ |
| 8. 総合討論 「外洋資源研究を巡る連携の現状と将来」 | | 16:30～ |
| 9. 研究成果情報 | | 17:00～ |
| 10. 総括（遠洋水産研究所長） | | 17:25～ |
| 11. 閉会 | | 17:30 |

平成21年度水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議
 遠洋漁業関係研究開発推進特別部会－外洋資源関係－出席者名簿

	機 関 名	役 職 名	氏 名
1	岩手県水産技術センター	漁業資源部長	新里 和久
2	東京海洋大学 海洋科学部	海洋環境学科教授	加藤 秀弘
3	日本鯨類研究所	研究部次長	後藤 睦夫
4	全国遠洋沖合いかつり漁業協会	会長	川口 恭一
5	全国いか加工業協同組合	専務理事	野々山 浩
6	日本トロール底魚協会	業務課長	秋本 真彦
7	水産庁資源管理部 国際課	漁業交渉官	太田 慎吾
8	水産庁資源管理部 国際課	課長補佐	川島 哲哉
9	水産庁増殖推進部 研究指導課	研究管理官	山田 陽巳
10	水産庁増殖推進部 漁場資源課	国際資源班 調査調整係長	古賀 剛
11	水産総合研究センター 本部	理事	長嶋大四郎
12	水産総合研究センター 本部 研究推進部	研究開発コーディネーター	島田 裕之
13	水産総合研究センター 本部 研究推進部	研究支援課 支援第1係	北辻 さほ
14	水産総合研究センター 開発調査センター	所長	中津 達也
15	水産総合研究センター 開発調査センター	底魚・頭足類開発調査グループリーダー	越智 洋介
16	水産総合研究センター 開発調査センター	開発調査専門役	加藤 秀樹
17	水産総合研究センター 中央水産研究所	海洋データ解析センター 広域データ解析グループ長	稲掛 伝三
18	水産総合研究センター 水産工学研究所	漁業生産・情報工学部長	宮野鼻洋一
19	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	所長	魚住 雄二
20	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	業務推進部長	本多 仁
21	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	業務推進課長	一井 太郎
22	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	業務推進課 情報係長	佐藤 輝樹
23	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	外洋資源部長	宮下 富夫
24	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	外洋資源部 鯨類管理研究室長	木白 俊哉
25	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	外洋資源部 鯨類生態研究室長	岩崎 俊秀
26	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	外洋資源部 外洋いか研究室長	酒井 光夫
27	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	外洋資源部 外洋生態系研究室長	清田 雅史
28	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	外洋資源部 外洋生態系研究室 主任	瀧 憲司
29	水産総合研究センター 遠洋水産研究所	外洋資源部 外洋生態系研究室 主任	柳本 卓